

事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	03-04-01	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働 <input checked="" type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名	業務系システム運用管理	部課名	管理部デジタル推進課	課長名	池杉		
		担当者名	栗田・成田・高倉・益・村田	内線	2153・2155		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（7年度）	01-02-01	業務系システム運用管理費					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 7年度 <input type="radio"/> 6年度）		<input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 58（ 1983 ）年度	根拠法令等	荒川区電子情報システム管理運営規程				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無						
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
	施策	05 情報システムの適正な整備と安全確保					
目的	住民記録、税等の区民の重要な個人情報を取り扱う業務系システムを適切に運用することにより、区民サービスの向上及び事務の効率化を図る。						
対象者等	区職員及び区民						
内容	○デジタル推進課が契約しているシステムおよび機器の運用・保守を行う。 ・住民記録システム等（住民記録、税務、国民年金、選挙、保育、手当・医療費助成、高齢者福祉、貸付、私立幼稚園、就学事務、就学援助、統合連携サービシステム） ・その他のシステム（指静脈認証システム、コンビニ交付システム、住基ネットゲートウェイシステム、中間サーバゲートウェイシステム、マシン室入室退室管理システム、申請管理システム） ○業務主管課が契約しているシステムのサポートを行う（国民健康保険システム、介護保険システム等）						
経過	昭和58年 4月 住民情報システム運用開始 平成 3年 4月 外国人登録システム運用開始 平成 4年 7月 福祉システム運用開始 平成 4年 9月 住民票自動交付システム運用開始 平成12年 4月 国保・介護システム運用開始 平成14年 8月 住基ネット運用開始 平成21年 2月 指静脈認証システム導入 平成21年10月 セキュリティ研修開始 平成23年 4月 コンビニ交付システム導入 平成25年 7月 基幹システムの再構築に着手 平成27年 1月 新たな基幹システム運用開始 平成28年 1月 マイナンバー制度の番号利用開始 平成29年11月 マイナンバー制度の情報連携開始 平成31年4月 新私立幼稚園システム運用開始 令和元年 8月 新学齢簿・就学援助システム運用開始 令和 2年 7月 再選定した住民記録、税務、保育等の業務システム構築に順次着手 令和 4年 1月 新たな住民記録システム、税務システム運用開始 令和 4年 2月～3月 新たな保育等システム運用開始 令和 5年6月 申請管理システム運用開始						
必要性	区民サービスの根幹部分を処理するシステムであり、必要不可欠である。						
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ） 住民記録等システム更改及び運用支援等業務委託（50,269,560円） 税務システム更改及び運用支援等業務委託（69,917,760円）（令和7年度）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	
	① システムの停止を伴う重大な障害件数	0	0	0	0	0	システムの停止を伴う障害件数
	② セキュリティ事故発生件数	0	0	0	0	0	基幹システムの情報漏えい等セキュリティ事故発生件数
③ システム評価におけるユーザ満足度調査の平均値	3.7	3.8	3.9	3.9	4.0	システム評価のユーザ満足度の平均値(5段階評価)	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
7年度		8年度					
重点的に推進	推進	令和7年度までに標準化を完了した業務システムの維持管理や、令和8年度以降に予定している標準化作業を行う。標準化対応が一部完了することから、「重点的に推進」から「推進」に変更する。					

予算・決算額等の推移	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額	444,755	511,414	477,304	323,627	328,723	472,499	659,269
決算額 (7年度は見込み)	435,304	468,557	415,491	296,862	297,792	346,710	659,269
実績の推移	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
事項名 (7年度は見込み)							
システム開発変更 (千円)	70,146	233,549	135,262	61,852	37,059	105,676	296,642
主管課管理の業務システム数	27	27	27	27	27	27	27
クラウド化したシステム数	11	16	16	20	20	21	21

予算・決算の内訳							
令和5年度 (決算)			令和6年度 (決算)			令和7年度 (予算)	
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項
報償費	自治体DXアドバイザー謝礼等	4,966	報償費	自治体DXアドバイザー謝礼等	4,857	報償費	自治体DXアドバイザー謝礼等
役員費	システム稼働基盤 (クラウド)	32,470	役員費	システム稼働基盤 (クラウド)	32,323	役員費	システム環境整備 (クラウド)
委託料	システム運用経費	235,941	委託料	システム運用経費	295,888	委託料	標準システム移行・システム運用経費
使用料	端末更改	14,751	負担金等補助	負担金	13,645	負担金補助	負担金
負担金等補助	負担金	8,724					

行政コスト計算書	勘定科目	5年度	6年度	差額	勘定科目	5年度	6年度	差額
		給与関係費	47,672	47,818		146	地方税等	0
物件費	275,440	328,210	52,770	国庫支出金	0	12,378	12,378	
維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	13,690	18,501	4,811	使用料及び手数料	0	0	0	
減価償却費	3,299	3,104	▲ 195	その他	51,041	97,163	46,122	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	51,041	109,541	58,500	
賞与・退職給与引当金繰入額	4,182	5,414	1,232	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 293,242	▲ 293,506	▲ 264	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	
行政費用合計 (b)	344,283	403,047	58,764	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 293,242	▲ 293,506	▲ 264	
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	5,445	0	▲ 5,445	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	5,445	0	▲ 5,445	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 287,797	▲ 293,506	▲ 5,709	

備考 行政費用の大半は物件費であり、システム構築、更改、保守に関する委託料となっている。令和5年度から6年度にかけて52,770千円増加しているが、これはシステム標準化に係る経費である。また、行政収入は、システム改修経費の補助や、他会計からの繰入金である。

問題点・課題 ①国のシステム標準化に関する動向を踏まえ、標準化対象業務のシステムを標準準拠システムに移行すること。
②システム標準化に伴って、データ連携機能の改修が必要なシステムについて、支援を行うこと。
③行政手続きのオンライン化を推進するために、マイナポータルびったりサービスや電子申請サービスの整備と運用支援を行うこと。

問題点・課題の改善策

	令和6年度に取り組む具体的な改善内容	令和6年度に実施した改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	システム移行に向けて、システム稼働環境を構築する。	ガバメントクラウドへの接続を完了し、クラウド内へのシステム環境構築作業に着手した。	令和7年11月に初回の標準化移行を実施し、残りのシステムも順次に移行作業を進める。
②	データ連携機能の改修が必要なシステムを洗い出し、必要経費の算定、予算要求を行う。	必要機能の具体化と経費の予算要求を完了した。	新たなデータ連携システムの導入に向けて、構築作業に着手する。
③	子育て、介護分野で他の手続きも電子申請を開始できるように、検討を進めていく。	マイナポータルびったりサービスや、東京都共同運営電子申請サービスを活用して電子申請可能な手続きを開始した。	引き続き手続き数の拡大に努め、同時に、RPAやAI-OCR等を活用し、手続きの内部処理の効率化を進める。

他区の実況	(実施 22 区)	未実施 0 区	不明 0 区)
-------	-----------	---------	---------

議(要旨)問状

事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	03-04-02	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働 <input checked="" type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名	情報系システム運用管理	部課名	管理部デジタル推進課	課長名	池杉		
		担当者名	横尾、押本、一木、松尾、白木	内線	2152		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（7年度）	01-03-01	情報系システム運用管理費					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業 (<input type="radio"/> 7年度 <input type="radio"/> 6年度)		<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 59 (1984) 年度	根拠法令等	荒川区電子情報システム管理運営規程				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無						
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	VII 計画推進のために					
	政策	15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
	施策	05 情報システムの適正な整備と安全確保					
目的	職員が内部の事務処理等に使用する情報系システムについて、情報セキュリティ対策を含め、適切に運用することにより、事務処理の効率化を図る。						
対象者等	区職員、区民等						
内容	<p>○デジタル推進課が契約しているシステムの運用・保守を行う。 （財務会計システム、文書管理システム、グループウェアシステム、統合型GIS、ファイルサーバ、セキュリティ管理システム、情報系システム共通基盤、インターネットデータセンター、自動暗号化システム、ペーパーレス会議システム）</p> <p>○業務主管課が契約しているシステムのサポートを行う。 （荒川区公式ホームページ、人事・給与システム、図書館システム、教育ネットワークシステム等）</p>						
経過	<p><システム共通基盤> 平成25年10月 運用開始 令和元年10月更改 <財務会計システム> 平成 5年 4月 運用開始 平成20年4月更改 平成28年 4月 新公会計対応 <文書管理システム> 平成15年 4月 運用開始 <職員グループウェアシステム> 平成13年6月 運用開始 平成20年2月更改 令和5年3月更改 <統合型GIS> 平成22年 4月 運用開始 平成28年12月更改 <インターネットデータセンター> 平成14年 運用開始 平成29年更改、令和6年2月更改 <ファイルサーバ> 平成22年10月 情報系ファイルサーバ 運用開始 平成29年1月更改、令和6年1月更改 <セキュリティシステム> 平成29年 4月 ブラウザ 仮想化システム運用開始 令和5年1月更改 平成29年10月 都区市町村情報セキュリティクラウド 接続開始、メール無害化システム運用開始 令和4年度 第二期都区セキュリティクラウドへ更改 令和5年度 自動暗号化システムの更改 令和6年度 顔認証システム導入</p>						
必要性	内部の事務処理を安全かつ効率的に行うためのシステムであり、必要不可欠である。						
実施方法	（ 二一部委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ） 財務会計システム更新及び保守委託（12,091,200円）、文書管理システム保守委託（8,008,000円）令和7年度						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	
	① システム評価におけるユーザ満足度調査の平均値	3.4	3.7	3.9	4.1	4.0	システム評価のユーザ満足度の平均値(5段階評価)
	② サイバー攻撃やウイルス等による障害件数(件)	0	0	0	0	0	
③ 文書管理システムの電子決裁率(%)	72.5	75.1	75.3	75.5	80.0		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
7年度		8年度					
推進	推進	令和7年度に予定している共通基盤システムの更改を円滑に実施するとともに、グループウェア、庁内会議システム等を活用し、デジタル化による業務の効率化を全庁的に進めていく必要があることから推進とする。					

予算・決算額等の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額		195,046	91,633	144,434	205,756	187,771	344,634	209,514
決算額(7年度は見込み)		161,149	90,745	138,360	186,492	169,559	330,231	209,514
実績の推移	事項名(7年度は見込み)	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	ワークフロー-決裁件数	-	-	-	-	5,229	7,702	11,000
	セキュリティトレーニング合格率(%)	94.7	96.9	97.2	95.4	93.5	100	100
予算・決算の内訳								
令和5年度(決算)			令和6年度(決算)			令和7年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
役務費	テレワークシステムルータ費用等	3,119	役務費	システム・ルータ等利用料	5,861	役務費	システム・ルータ等利用料	28,008
役務費	マルチペイメント運用経費等	2,360	役務費	セキュリティクラウドの利用	6,184	役務費	セキュリティクラウドの利用	6,726
委託料	システム運用経費	162,546	委託料	システム構築・運用経費	271,367	委託料	システム構築・運用経費	127,958
			委託料	データセンター運用経費	46,822	委託料	データセンター運用経費	46,822

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	5年度	6年度	差額	勘定科目	5年度	6年度	差額
		給与関係費	23,443	20,374		▲ 3,069	地方税等	0
	物件費	169,559	297,468	127,909	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	3,728	3,728	0	その他	15,906	14,368	▲ 1,538
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	15,906	14,368	▲ 1,538
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,057	2,307	250	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 182,881	▲ 309,509	▲ 126,628
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	198,787	323,877	125,090	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 182,881	▲ 309,509	▲ 126,628
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 182,881	▲ 309,509	▲ 126,628

備考 行政費用の大半は物件費であり、システム構築、更改、保守に関する委託料となっている。令和5年度から6年度にかけて、127,909千円増加しているが、これはログイン認証システム更改に係る経費である。また、行政収入のその他は、他会計からの繰入金である。

問題点・課題 ①全体的に経費が高止まりの傾向にあるため、委託事業者や委託内容の見直しを行い、より経済的で合理的なシステムへ再構築を図ること。
②デジタルツールを活用し、業務効率化やペーパーレス化に取り組む。
③巧妙化、増大化するサイバー攻撃や、ネットワーク障害、システム障害等に対し迅速に対応するための運用体制を整備するとともに、全庁職員へのセキュリティ研修を継続して行う。

問題点・課題の改善策

	令和6年度に取り組む具体的な改善内容	令和6年度に実施した改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	システムの稼働環境である情報系共通基盤の更改に向け、最適な稼働環境となるよう構成を見直し、予算要求を行う。	情報系共通基盤の更改に向けて、現状の課題を整理・見直したうえで、次期システムの予算要求を実施した。	情報系共通基盤の更改をスケジュール通りに、庁内の混乱なく完了し、安定稼働を図る。
②	グループウェアシステム、庁内会議システム等を活用し、業務効率化やペーパーレス化を推進する。	AI議事録システムの導入や庁内会議システムの利用拡大を図り、業務効率化やペーパーレス化を推進した。	生成AIシステム等のデジタルツールの活用を全庁に拡げて、引き続き、業務効率化やペーパーレス化を推進する。
③	更改後の運用上の課題を抽出し、改善に向けた取り組みを行う。また、これまで通り訓練、研修を継続する。	インターネットセンターは安定稼働している。全庁職員に対するセキュリティ研修を継続して実施した。	インターネットセンターを安定稼働させると共に、職員に対するセキュリティ研修やインシデント対応訓練を継続実施する。

他区の実況	(実施 22 区)	未実施 0 区	不明 0 区)
議(要旨)問状			

事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	03-04-04	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働 <input checked="" type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名	ネットワーク管理	部課名	管理部デジタル推進課	課長名	池杉		
		担当者名	横尾、松尾	内線	2152		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（7年度）	01-04-01	ネットワーク管理費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業 (<input type="radio"/> 7年度 <input type="radio"/> 6年度)		<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	平成 14 (2002) 年度	根拠					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無 () 年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	VII 計画推進のために					
	政策	15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
	施策	05 情報システムの適正な整備と安全確保					
目的	本庁舎と区民事務所等の区施設を結ぶ庁内LANの整備及び維持管理を行うことにより、区民サービスの向上及び事務の効率化を図る。また、全国自治体を相互に接続する高セキュリティの行政専用ネットワークである総合行政ネットワーク(Local Government Wide Area Network.LGWAN)を利用して自治体間のコミュニケーションと情報の高度利用を図る。						
対象者等	区職員、区民、事業者等						
内容	・本庁舎及び区民事務所等の区施設において、庁内LAN上で稼働している各種システムを利用するために必要な光ファイバ回線、LAN、ネットワーク機器の設置、設定、保守等を行う。 ・総合行政ネットワーク(LGWAN)の維持、管理を行う。						
経過	平成15年度 第一次LGWAN接続開始 平成26年度 施設用L2SW(43台)及び情報系イントラSW(13台)更改 平成27年度 施設用L3SW(2台)及びネットワーク機器用UPS(2台)更改 プラットフォーム回線本庁舎引込二重化 平成28年度 あらかわリサイクルセンター、ゆいの森開設、図書館ネットワークの統合 平成29年度 本庁舎及び北庁舎の庁内LAN回線速度の増速 平成30年度 第四次LGWAN接続開始、管理系FWおよび施設用L2SW(46台)更改 令和元年度 こども家庭総合センター開設、認証サーバおよび拠点用L2SW(19台)更改 令和2年度 ふらっと日暮里開設、本庁舎幹線ネットワーク機器更改 令和3年度 新ふれあい館2館開設、22施設光回線切替、バックアップ回線撤去(3回線) 令和4年度 清里高原ロッジVPN網回線切替 令和5年度 区民事務所等へバックアップ回線を敷設(7回線)、庁内LANを一部無線化 令和6年度 庁内LANを一部無線化						
必要性	多くのシステムがネットワーク上で稼働しているため、必要不可欠である。						
実施方法	(3委託) (直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員) 庁内ネットワーク機器保守委託24,365,000円、公共施設ネットワーク回線利用契約(ベストエフォート13,932,600円、帯域保証18,711,660円)(令和7年度)						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	
	① 庁内LANの障害件数	0	0	0	0	0	複数所属に跨る大規模障害の件数
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
7年度	8年度						
推進	推進	業務継続性やセキュリティの向上の観点から庁内LAN全体の耐障害性の向上を図る事業である。令和7年度は庁内LANの無線化を継続して実施し、業務の効率化を図るため、推進する。					

予算・決算額等の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額		48,951	53,576	35,707	34,243	65,594	92,358	173,094
決算額 (7年度は見込み)		44,064	48,629	33,970	32,859	59,991	84,297	173,094
実績の推移	事項名 (7年度は見込み)	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	施設数 (合計)	113	113	115	112	105	105	107
	・光ファイバ	124	123	121	117	120	120	120
	・VPN	3	3	3	2	2	2	2

予算・決算の内訳								
令和5年度 (決算)			令和6年度 (決算)			令和7年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	LAN配線消耗品費	477	需用費	LAN配線消耗品費	753	需用費	LAN配線消耗品費	725
役務費	回線使用料	26,035	役務費	回線使用料 (LGWAN)	901	役務費	回線利用料 (LGWAN)	451
委託料	ネットワーク整備・機器保守	33,479	役務費	回線使用料 (庁内LAN)	40,565	役務費	閉域ネットワーク回線の利用	77,847
			委託料	ネットワーク整備・機器保守	41,884	委託料	ネットワーク整備・機器保守	93,206
			使用料等	LGWANルータ	196	使用料等	LGWANルータ	865

行政コスト計算書	勘定科目		5年度	6年度	差額	行政収入	勘定科目		5年度	6年度	差額
	給与関係費		7,873	11,144	3,271		地方税等		0	0	0
物件費		59,991	84,297	24,306	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		1,328	553	▲ 775	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計 (a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		691	1,262	571	行政収支差額 (a)-(b)=(c)		▲ 69,883	▲ 97,256	▲ 27,373		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額 (d)		0	0	0		
行政費用合計 (b)		69,883	97,256	27,373	通常収支差額 (c)+(d)=(e)		▲ 69,883	▲ 97,256	▲ 27,373		
特別費用 (g)		0	0	0	特別収入 (f)		0	0	0		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)		▲ 69,883	▲ 97,256	▲ 27,373		

備考 行政費用の大半は物件費であり、LAN整備や機器保守の委託料と回線利用料である役務費となっている。令和5年度から6年度にかけて24,306千円増加しているが、これは庁内LANの無線化作業やガバメントクラウドへの接続を行ったためである。

問題点・課題 ①幹線ネットワーク機器の保守期限が随時到来するため、庁内ネットワークに影響が出ないように機器の更改を行うこと。
②各施設間の回線について安定稼働を図るとともに、大規模障害に備え、回線の二重化等、対策を講じること。
③無線LANを始めとした柔軟な働き方を可能とするインフラの整備、OA機器の環境整備を充実させること。

問題点・課題の改善策

	令和6年度に取り組む具体的な改善内容	令和6年度に実施した改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	令和7年度から段階的に保守期限が到来する本庁舎内のネットワーク機器の更改に向けて、更新計画を検討する。	令和7年度以降のネットワーク機器の更改に向けた課題を整理した。また、令和7年度の機器の更改に関する予算要求を実施した。	令和7年度に予定されている出先拠点のネットワーク機器の更改を問題なく完了させる。
②	令和6年度はガバメント・クラウドへの接続を予定通り行い、安定的なシステム稼働を担保する。	庁内からガバメント・クラウドへの接続を予定通り実施し、接続が完了した。	既存回線の安定稼働を図りつつ、現在のシステムに最適な回線やネットワーク構成を検討する。
③	庁内ネットワークの無線LAN環境の拡充を進めつつ、有線LANの運用方法を検討する。	無線LAN環境を本庁舎と一部出先施設の執務室に構築した。	庁内ネットワークの無線LAN環境の拡充及び整備を進め、庁内の無線LAN環境の本格運用を開始する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議(要旨)問状	

事務事業分析シート（令和7年度）

No1

事務事業コード	03-04-05	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働 <input checked="" type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名	○ A 機器管理	部課名	管理部デジタル推進課	課長名	池杉		
		担当者名	押本、白木	内線	2152		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（7年度）	01-05-01	OA機器管理費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業 (<input type="radio"/> 7年度 <input type="radio"/> 6年度)		<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 61 (1986) 年度	根拠					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無 () 年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	VII 計画推進のために					
	政策	15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
	施策	05 情報システムの適正な整備と安全確保					
目的	庁内LANに接続したパソコン、プリンタ及び複合機を配置し、資料作成や情報収集・共有化、情報システムの操作ツール等として活用することにより、事務効率の向上に資する。						
対象者等	区職員						
内容	パソコン及び周辺機器、プリンタ並びに複合機を配置し、その保守を行う。						
経過	平成21年度 パソコン47台追加配置、入替109台(総数1,833台) 複合機管理事務を情報システム課に集約 平成22年度 パソコン32台追加配置、入替79台(総数1,870台) 平成23年度 パソコン47台追加配置(総数1,917台) 平成24年度 パソコン50台追加配置(総数2,004台) パソコン更改、出力機器の統合・最適配置の実施 平成25年度 Windows XPパソコンの更改(375台) 平成27年度 パソコン20台追加配置(総数2,024台) 平成28年度 パソコン78台追加配置(総数2,102台) 平成29年度 パソコン20台追加配置(総数2,122台) 平成30年度 パソコン20台追加配置(総数2,142台) 令和元年度 パソコン20台追加配置(総数2,112台)、 パソコン、プリンタ、複合機更改(総数2,263台) 令和3年度 パソコン57台追加配置(総数2,320台) 令和4年度 パソコン98台追加配置(総数2,419台) 令和5年度 モバイルパソコン211台追加配置(総数2,630台) 令和6年度 モバイルパソコン150台追加配置(総数2,780台)						
必要性	業務を実施する上で必要なパソコン及びプリンタの適切な配置、維持管理を行う。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員) 端末等機器賃貸借契約(222,168,466円) 電子情報システムに係る運用維持管理業務委託(37,661,250円) (令和7年度)						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	
	① パソコン稼働率(%)	79.5	78.3	77.8	80.0	85.0	PC起動日/勤務日/PC台数
	② 印刷枚数前年度増加率(%) (複合機・レザプリンタ)	-0.6	0.3	-8.8	-5.3	-5.0	増加率を抑制する
③ ヘルプデスクの当日中間い合わせ対応(%)	99.5	99.0	99.5	99.4	100	ヘルプデスクに問い合わせた案件のうち当日中に完結した割合	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
7年度	8年度						
重点的に推進	推進	OA機器は職員が業務を行うために必要不可欠かつ重要なツールである。令和7年度の全庁的なモバイルパソコンの導入を踏まえ、職員の業務効率化及びペーパーレス化を図るため、推進する。					

予算・決算額等の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額		187,082	140,558	133,628	172,902	231,348	162,343	643,951
決算額(7年度は見込み)		155,761	134,570	130,652	164,271	204,388	155,707	643,951
実績の推移	事項名(7年度は見込み)	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	PC配備台数	2,263	2,263	2,320	2,419	2,630	2,780	2,780
	印刷枚数(複合機・レザ-プリンタ)	18,140,586	18,804,233	18,115,944	17,998,677	18,060,501	16,464,545	15,600,000
	ヘルプデスク問合せ件数	1,958	3,054	2,942	2,910	4,696	4,950	5,053

予算・決算の内訳								
令和5年度(決算)			令和6年度(決算)			令和7年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	OA機器関連消耗品費・修繕	24,580	需用費	OA機器関連消耗品費・修繕	8,836	需用費	OA機器関連消耗品費・修繕	32,606
役務費	ウイルスバスター・ソフト管理経費	2,597	役務費	ウイルスバスター・ソフト管理経費	2,588	役務費	MSライセンス・ウイルスバスター・ソフト管理経費	64,455
委託料	OA機器保守委託	77,929	委託料	OA機器保守委託	75,177	委託料	パソコン利用環境経費	324,721
使用料等	OA機器賃貸借経費	52,879	使用料等	OA機器賃貸借経費	69,106	使用料	OA機器賃貸借経費	222,169
備品購入費	職員増分パソコン購入	46,403						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	5年度	6年度	差額	勘定科目	5年度	6年度	差額
		給与関係費	9,010	8,316		▲ 694	地方税等	0
物件費	204,388	145,569	▲ 58,819	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
減価償却費	0	8,072	8,072	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
賞与・退職給与引当金繰入額	790	942	152	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 214,188	▲ 162,899	51,289	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)	214,188	162,899	▲ 51,289	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 214,188	▲ 162,899	51,289	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 214,188	▲ 162,899	51,289	

備考 行政費用の大半は物件費であり、端末等機器調達に関する使用料等、機器等の保守、維持管理に関する委託料となっている。令和5年度から6年度にかけて58,819千円減少しているが、これはモバイルパソコンの調達が令和5年度に完了したためである。

問題点・課題 ①モバイル端末の本格導入に伴い、職員のペーパーレス化への意識を更に醸成し、印刷枚数削減に取り組む。
②情報系パソコンの安定稼働を図るとともに、パソコンが不足している所属に対し適切な配置に努める。
③試行導入した持ち運び可能なモバイル端末について、業務効率化につながる活用方法を検討し、本導入に向けた準備を行うこと。

問題点・課題の改善策

	令和6年度に取り組む具体的な改善内容	令和6年度に実施した改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	ヒアリング・指導を継続するとともに、グループウェアやペーパーレス会議システム等を活用し、印刷枚数の削減に取り組む。	各所属に対しヒアリング・指導を実施するとともに、印刷機器の使用基準の周知を徹底し、印刷枚数の削減に取り組んだ。	ヒアリング・指導を継続するとともに、モバイル端末の本格導入や複合機の適正配置等により、印刷枚数の削減に取り組む。
②	引き続き長時間未使用のパソコンの調査を行うとともに、不足する所属に対し、適正かつ迅速にパソコンの配置を行う。	保育園や小中学校からの要望に基づき現状の利用状況を確認した上で、パソコンの配置を行った。	引き続き長時間未使用のパソコンの調査を行い、不足する所属に対し、適正かつ迅速にパソコンの配置を行う。
③	令和7年度の本導入に向けて、試行における課題抽出、端末仕様の検討、ペーパーレス化等の効果検証を実施する。	モバイル端末の試行継続で課題抽出等を行うとともに、GovTech東京の共同調達による導入費用削減を検討した。	令和7年度の本格導入を滞りなく進め、職員に効果的な活用方法を周知し、業務効率化を図る。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議(要旨)問状	

予算・決算額等の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
予算額		15,384	16,135	15,133	15,786	17,774	32,140	33,573
決算額 (7年度は見込み)		14,222	14,813	14,908	15,442	15,577	30,970	33,573
実績の推移		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
事項名 (7年度は見込み)								
電子申請手続数		72	61	129	150	212	347	500
電子申請利用件数		3,381	4,807	24,709	98,440	40,599	56,001	70,000
電子調達入札件数		583	585	520	534	574	641	600
施設予約システムの申込件数		23,916	19,109	25,709	30,247	32,097	33,005	37,866
予算・決算の内訳								
令和5年度 (決算)			令和6年度 (決算)			令和7年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
役務費	回線使用料	908	役務費	マルチペイメント運用経費等	4,255	役務費	マルチペイメント運用経費等	4,533
委託料	共同運営	13,761	委託料	施設予約・共同運営	25,816	委託料	施設予約・共同運営	28,058
使用料等	LGWANルータ	210	負担金補助等	共同運営負担金	900	負担金補助等	共同運営負担金	982
負担金補助等	共同運営負担金	698						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		5年度	6年度	差額	行政収入	勘定科目		5年度	6年度	差額
	給与関係費		6,823	11,643	4,820		地方税等		0	0	0
物件費		14,879	30,070	15,191	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		698	900	202	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		599	1,318	719	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 22,999	▲ 43,931	▲ 20,932		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		22,999	43,931	20,932	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 22,999	▲ 43,931	▲ 20,932		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 22,999	▲ 43,931	▲ 20,932		

備考 行政費用の大半は物件費であり、東京都下の自治体で共同利用しているシステムを保守する委託料となっている。令和5年度から6年度にかけて15,191千円増加しているが、これは予算の組替えによるもので、実際の数値に大きな変動は無い。

問題点・課題 ①電子申請可能な手続を増やすことで、より多くの区民に利用してもらえるようにする。
②電子申請された手続の申請データは電子のまま扱うことで、ペーパーレス化を図る。また、申請受理後の処理について、自動化等を行うことで業務効率化を図る。
③施設予約システムの更改に向け準備を進める。多くの所管課が利用するシステムで、施設毎に利用条件等が異なることでシステムが複雑化しているため、運用方法を見直し、合理化・効率化を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和6年度に取り組む具体的な改善内容	令和6年度に実施した改善内容および評価	令和7年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	マイナンバーカードを利用した電子署名、クレジットカードでの手数料の支払いをスマートフォンから実施可能にする。	マイナンバーカードを利用した電子署名、クレジットカードでの手数料等の支払いをスマートフォンから実施可能とした。	現状、オンライン化できていない行政手続きを洗い出し、これらの対象手続きのオンライン化を進める。
②	申請受理後の事務処理の自動化を進め、更なる業務効率化を図る。	子育て分野の手続きについて、RPAを活用して自動化し、業務効率化を図った。	令和6年度の取組みを参考に、自動化対象業務の拡大を検討し、更なる業務効率化を図る。
③	施設予約システム更改計画を作成し、年度毎に行う作業を明確化する。	令和7年度から稼働する次期システムの更改について、作業内容や工程を整理した。	令和8年度のシステム更改に向けて、関係所管と調整し、体制を確保するとともに、予算要求を行う。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)		
状況(要旨)	<ul style="list-style-type: none"> 総合行政ネットワーク (LGWAN) ……22区 電子申請サービス ……18区 (品川区、渋谷区、足立区、葛飾区を除く18区) 電子調達サービス ……22区 		